



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年11月4日

上場会社名 株式会社ダイナック 上場取引所 東
 コード番号 2675 URL http://www.dynac.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若杉 和正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括本部長 (氏名) 大和田 雄三 TEL 03-3341-4216
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の業績（平成26年1月1日～平成26年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	25,362	4.2	305	132.7	289	157.0	80	—
25年12月期第3四半期	24,338	0.5	131	61.9	112	11.9	△45	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	11.51	—
25年12月期第3四半期	△6.48	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	13,304	3,375	25.4
25年12月期	13,887	3,364	24.2

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 3,375百万円 25年12月期 3,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年12月期	—	5.00	—	—	—
26年12月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年12月期の業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,800	6.2	1,140	55.7	1,100	54.5	400	67.7	56.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年12月期3Q	7,033,000株	25年12月期	7,033,000株
26年12月期3Q	154株	25年12月期	154株
26年12月期3Q	7,032,846株	25年12月期3Q	7,032,907株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかな景気回復傾向にあるものの、消費税増税による駆け込み需要の反動や新興国経済の成長鈍化など、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況で推移しております。

外食業界におきましては、消費税増税後も外食需要は堅調に推移しておりますが、原材料価格及びエネルギーコストの高騰、業種を超えた企業間競争などの影響もあり、予断を許さない状況となっております。

このような環境の下、当社は「お客様の感動満足にもとづく会社の成長」と中期的な成長戦略の実現を目指し、「経営資源の最適配分を図る事業構造の改革」、「基盤となる機能・サービスの革新」及び「筋肉質な組織への再構築」の更なるスピード化を図るため、平成26年9月に組織改編を行い、より効率的な事業体制や組織風土の改革に取り組むとともに、食の安心・安全の追求及びQ S Cの向上に努めるなど、多様化するお客様のニーズに対応してまいりました。

当第3四半期累計期間における新規出店及びリニューアルは、小型の多店舗展開を目指した新感覚の鶏業態「とりやき 源氣」、熟成肉のグリルや自家製スモークが楽しめるアーリーアメリカン調の肉PUB「THE A G I N G H O U S E 1795」、東京駅・北町ダイニングで限定醸造ビールが味わえる「THE O L D S T A T I O N」、ビストロイタリアン「Café et Bar F O R E T」、ゴルフ場及び文化施設内のレストラン並びに寺院敷地内にある飲食施設の運営受託などの計14店舗を新規出店いたしました。また、既存の6店舗を「M A L T B A R W H I S K Y V O I C E」、「ワイン倶楽部」、「鳥どり総本家」、「虎連坊」及び新業態の「H I G H B A L L ‘ S」に業態変更する一方、不採算店舗や契約先の事由により10店舗を閉店いたしましたので、当第3四半期会計期間末の店舗数は248店舗となりました。

当第3四半期累計期間における業績につきましては、売上面では「倶楽部ダイナック（顧客会員カード）」を軸に、消費環境の変化に対応したさまざまな販売促進策の展開や「だい九」ブランドによる「夏ギフト」の販売などにより、売上高は25,362百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

利益面では、原材料価格・電気料金の上昇、積極的な販売促進活動及び採用活動などの関連諸費用の増加や天候不順の影響もありましたが、より一層の店舗管理コストの最適化に努めたことにより、経常利益は289百万円（前年同期比157.0%増）、四半期純利益80百万円（前年同期は四半期純損失45百万円）となりました。

当該事業の形態別概況は以下のとおりです。

レストラン・バーの業績の概況は、ほぼ前述のとおりであり、売上高は22,883百万円（前年同期比3.7%増）、売上総利益は2,601百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

ケータリングは、東部地区の営業力及び品質管理の強化などを図るため、都内にセントラルキッチンを設置し、新規チャネルへの営業拡大に努め、売上高は653百万円（前年同期比1.9%増）、売上総利益は46百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

その他は、「道の駅 まくらがの里こが」の売店収入が寄与し、売上高は1,826百万円（前年同期比12.4%増）、売上総利益は261百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は13,304百万円となり、前事業年度末と比べ582百万円の減少となりました。その主な増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は、前事業年度末と比べ384百万円の減少となりました。これは主に売掛金が227百万円、現金及び預金が158百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べ198百万円の減少となりました。これは主に建物が119百万円、敷金及び保証金が95百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末と比べ593百万円の減少となりました。これは主に買掛金が794百万円、未払費用が348百万円それぞれ減少する一方で、借入金が290百万円、賞与引当金が222百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前事業年度末と比べ10百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が10百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より1.2ポイント増加の25.4%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成26年12月期の通期の業績につきましては、平成26年2月6日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	468,157	309,312
売掛金	1,923,526	1,696,303
商品	53,603	42,580
原材料及び貯蔵品	210,635	175,759
その他	525,073	569,368
貸倒引当金	△12,000	△9,000
流動資産合計	3,168,997	2,784,323
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,179,125	4,059,186
その他(純額)	544,259	609,466
有形固定資産合計	4,723,385	4,668,652
無形固定資産		
	100,293	90,714
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,002,176	4,906,877
その他	1,240,061	1,201,261
貸倒引当金	△347,020	△346,843
投資その他の資産合計	5,895,216	5,761,295
固定資産合計	10,718,896	10,520,662
資産合計	13,887,893	13,304,985

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,392,850	1,598,569
短期借入金	500,000	1,355,000
1年内返済予定の長期借入金	1,070,000	730,000
未払法人税等	161,000	168,000
未払費用	1,962,408	1,613,576
賞与引当金	—	222,000
役員賞与引当金	16,800	12,000
資産除去債務	7,041	5,866
その他	659,247	629,584
流動負債合計	6,769,347	6,334,596
固定負債		
長期借入金	1,710,000	1,485,000
退職給付引当金	1,223,271	1,283,126
役員退職慰労引当金	43,066	—
資産除去債務	750,815	751,117
その他	26,411	75,827
固定負債合計	3,753,564	3,595,072
負債合計	10,522,911	9,929,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金	965,175	965,175
利益剰余金	651,569	662,206
自己株式	△174	△174
株主資本合計	3,358,194	3,368,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,787	6,485
評価・換算差額等合計	6,787	6,485
純資産合計	3,364,982	3,375,316
負債純資産合計	13,887,893	13,304,985

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	24,338,129	25,362,678
売上原価	21,617,621	22,453,169
売上総利益	2,720,507	2,909,508
販売費及び一般管理費	2,589,328	2,604,195
営業利益	131,179	305,313
営業外収益		
受取利息	884	691
受取配当金	191	191
償却債権取立益	9,000	7,000
その他	1,861	1,988
営業外収益合計	11,937	9,871
営業外費用		
支払利息	26,789	21,504
その他	3,620	4,017
営業外費用合計	30,409	25,521
経常利益	112,707	289,662
特別利益		
固定資産売却益	49	—
投資有価証券売却益	—	2,999
特別利益合計	49	2,999
特別損失		
固定資産除却損	45,418	29,662
店舗等撤退損失	59,668	51,328
その他	270	—
特別損失合計	105,357	80,990
税引前四半期純利益	7,398	211,672
法人税、住民税及び事業税	52,416	190,814
法人税等調整額	524	△60,107
法人税等合計	52,941	130,706
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45,542	80,965

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。